



2016.03.25 **New!**

政策研究

## 最終回 都道府県別の国勢調査人口の動向分析

アルファ社会科学株式会社主席研究員 本川裕

### 人口が増えた県、減った県

5年に一度の国勢調査の速報人口が2月末に発表された。これは、市区町村から提出された要計表を基に、男女別人口と世帯数を速報値として集計したものであり、全国のほかに都道府県別、市区町村別のデータが発表された。総数のみの発表であり、年齢別人口や世帯の種類等はまだ分からない。要計表人口は後日公表される調査票から直接集計される確定数とは必ずしも一致しないが、両者の差はわずかなので地域別の総人口の動きについては十分に分析が可能である。

データについては、すでに新聞等で報道されているが、前回から今回の国勢調査までの5年間の人口動向について、前々回から前回調査までの5年間と比べてどのような特徴があるかについてはあまり触れられていなかった。この連載では隔月で全国データと地域データを交互に取り上げてきたが、地域データに当たる今回は、国勢調査人口が地域分析の基本データであることを考慮し、都道府県別人口の動きから地域別人口の動向を分析してみよう。

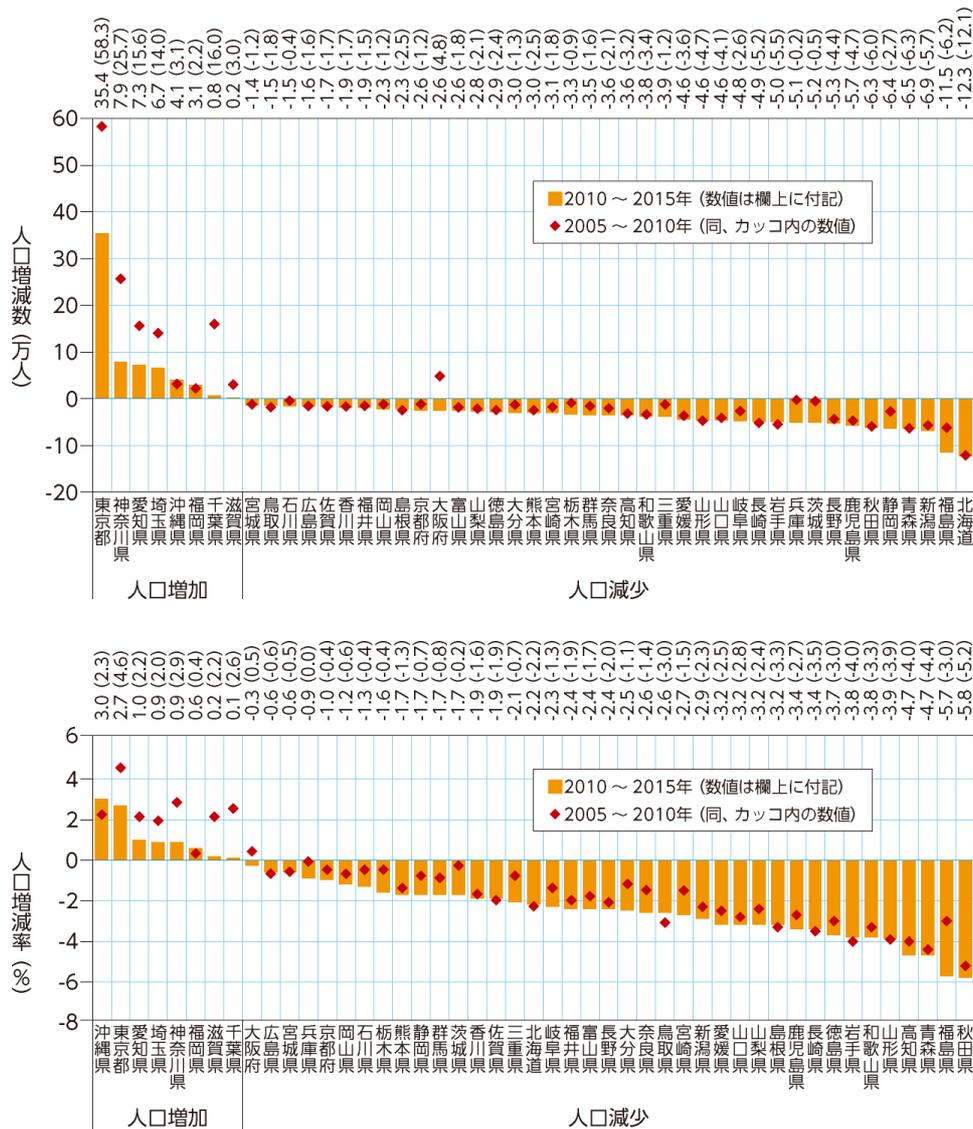
全国の国勢調査人口は国勢調査開始以来初めて減少に転じたが、それに伴って地域別人口の減少も目立つようになってきている。まず、都道府県単位の人口動向について概観しておこう。

ここでは、2005～2010年を前期、2010～2015年を今期と呼ぶことにしよう。

図1には今期の人口増減数と人口増減率について、都道府県別に大きい順、高い順に棒グラフで並べており、前期の値を参考値として点グラフで示した。国勢調査を行った総務省統計局が公表した概要資料では、増減率については同様のグラフが掲げられていたが、複数系列の棒グラフを横並びにしたグラフ（エクセルの表現では集合棒グラフ）で表されていた。ここでは、前期を棒グラフから点グラフに変更して、より分かりやすくしている。

全国の国勢調査人口が初めて増加から減少に転じたのだから、増加から減少に転じた都道府県もかなり増えたのかということではない。今回新たに増加から減少に転じたのは大阪府だけであり、全国の人口減は、むしろ、人口増加地域の増加幅の縮小と人口減少地域の減少幅の拡大によってもたらされたのである。そして前者の増加幅の縮小は全部で72万人であり、後者の減少幅の拡大は全部で51万人だったので、実は、人口増加地域の増加幅の縮小の方が影響が大きかったのである。

すなわち、増加地域と減少地域の並存という人口動向の二極化構造には変わりはないが、主に増加地域の増加幅の縮小によって、その程度はやや小さくなったといえよう。



(注) 2010年は速報(要計表人口)  
 出典：総務省統計局「国勢調査」

図1 都道府県別国勢調査人口の対前期増減数・増減率

さて、次に、個別に見てみよう。

今期に人口が増加したのは、増加幅の大きい順に、東京、神奈川、愛知、埼玉、沖縄、福岡、千葉、滋賀の8都県であり、上述のとおり、大阪が抜けたただけであった。都市圏としては東京大都市圏、中京都市圏、福岡都市圏、地方圏としては沖縄の人口増が目立っていたといえよう。大阪大都市圏は、大阪が人口減に転じ、滋賀を除く各県も相変わらず人口減なので退勢は否定しようがない。

人口増加地域の都県はいずれも前期より増加幅が大きく減少しているが、例外的に沖縄と福岡は増加幅が逆に大きくなっている点で目立っている。

次に人口が大きく減少したのは、減少幅の大きな順に、北海道、福島、新潟、青森、静岡、秋田、鹿児島と続いている。基本的には三大都市圏から離れた遠隔地で減少幅が大きくなっているが、福島の場合は2011年の東日本大震災と原発事故の影響が大きいと考えられる。やや意外なのは静岡である。東京圏と中京圏の間に位置し、温暖な気候で住みよいと思われるのになぜ大きく人口が減っているのだろうか。

これらの人口減少県は前期でも大きく人口を減らしていた。ただし、福島と静岡は減少幅が例外的に大きくなってきている。福島は上述のとおり理由が見つが、静岡の場合はなぜであろう。震災・原発事故以降の外国人の流出の影響もあろうが、それだけでは理由が薄弱と思われる。実際、国勢調査の減少率は外国人労働者の多い浜松市(-0.3%)より工業都市的性格の薄い静岡市(-1.5%)の方が大きくなっているのである。

人口増減数から人口増減率に目を転じよう。

人口増加率では、沖縄が東京を上回ってトップとなっている。出生率の高さや死亡率の低さが効いていると思われる。前期の増加率との比較でも福岡と並んでほかの人口増加都県と異なり率が高まっている点が目立っている。

人口減少率が高い県は、高い順に秋田、福島、青森、高知、山形、和歌山、岩手、徳島、長崎、鹿児島、鳥根と東北諸県などの遠隔地が並んでいる。福島は減少幅と同様に減少率でも2位となっている。これらの県では前期から引き続き同等レベルの減少率である点が共通の特徴である。ただし、福島は減少率が高まっている点で特別である。

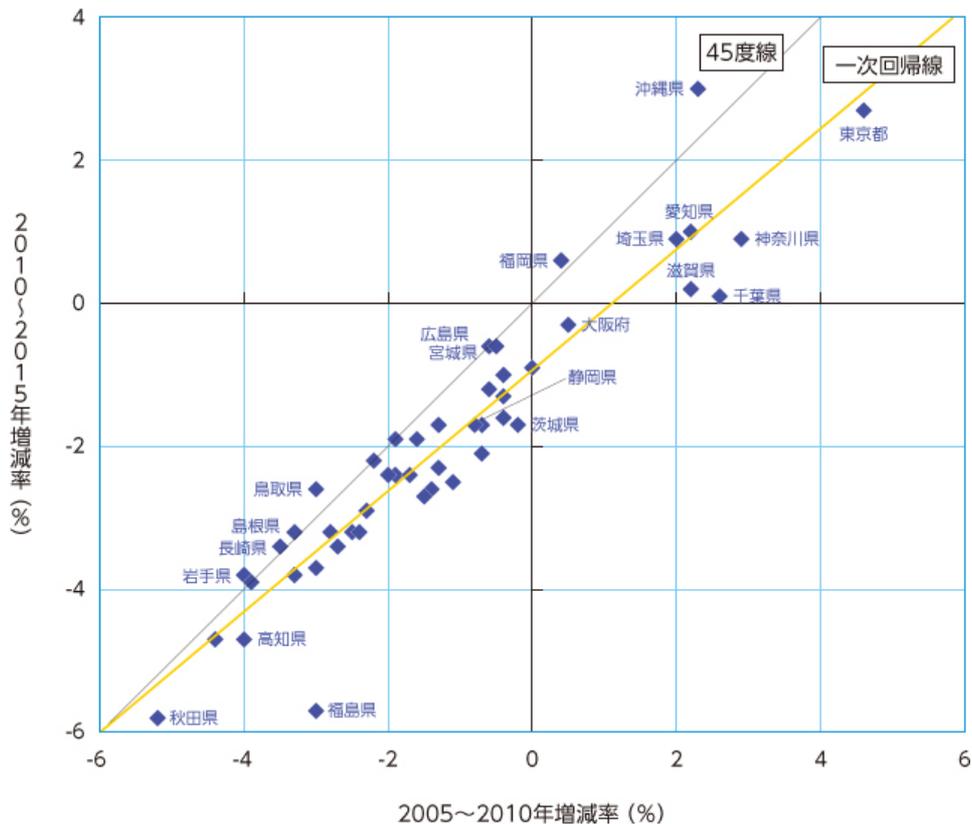
人口減少地域の中で減少率が今回高まってきているのが目立つ県は、福島のほか、減少率の高い方から宮崎、奈良、大分、岐阜、三重、茨城、群馬、静岡、栃木、石川、兵庫、大阪などである。これらの府県は、上の東北などの遠隔地と比較するとそれほど減少率は高くなかった。

## 人口増減率の変化の分析

人口増減率の変化をこのように整理して記述することからさらに詳しく人口増減率がどんな変化を見せているかを調べるため、図2に、X軸に前期の増減率、Y軸に今期の増減率をとった相関図を描いた。この連載の前回（第12回）で2種類の散布図の使い方を紹介したが、時系列相関を調べる今回の方法は、さらにもうひとつの便利な使い方である。

図の45度線より上に位置していれば今期の方が前期より増減率が上昇しているし、下ならば逆である。全国の人口が増加から減少に転じたことを裏付けるように、45度線より下の都道府県がほとんどである。45度線より上に位置する点で目立っている県は、沖縄、福岡、鳥取などそう多くない。

さらに全体の傾向を見るため、各データとの距離の総和が最も小さくなる一次回帰線を描き込んでみると、45度より低い角度となっていることが分かる。これは、増減率の高かった地域ほど増減率の低下が大きかったことを示している。すなわち増減率格差は縮まっている。言い換えると、東京圏への一極集中はなお進んでいるが、今期は前期ほどではないといえる。これは前期で著しかった東京圏への一極集中化が2008年秋のリーマンショックによる影響で頓挫し、社会増減の程度が全般的に低下したことによる（その後この傾向はまたアベノミクス景気と並行して復活しつつあるが）。



(注) 2010年は速報(要計表人口)

出典：総務省統計局「国勢調査」

図2 国勢調査人口増減率の変化

上で見たように、大阪は東京や愛知と並ぶ大都市圏なのに今期は人口増から人口減に転換した点で、また静岡は太平洋ベルト中央部に位置するという恵まれた立地の県であるのに人口減少幅が大きいう点で気になる動きを示していた。しかし、この2府県の人口変化は、一次回帰線にほぼ沿っており、全国的な傾向をたどっているにすぎないことが分かる。もともと上に述べたような恵まれた地域特性を持つのに人口増減率のレベルが低い点は確かに問題なのであるが、リーマンショックによる影響を取り除いてみると、そうした特徴が前期から今期にかけて特に強まってきているわけではないのである。

前期から今期にかけての変化で目立っているのは、沖縄、福岡、広島、宮城、鳥取などで、人口動向が一般傾向を上回って好調な点と、神奈川、千葉、滋賀、茨城、福島などで人口動向が一般傾向を下回って不調な点であり、これらの理由こそが明確にされねばならないのである。

前期より今期の方が好調な地域では、沖縄については、全国一出生率が高く、また高齢化率が低い県であり、そのため、社会増減の要因が弱まると出生から死亡を引いた自然増の側面が目立つようになるためだと考えられる。福岡、広島、宮城などは九州、中国、東北の地方中枢都市である点が共通であり、東京圏からの人口吸引力が弱まった分、局地的な拠点都市の吸引力が目立つようになったのが理由であろう。

鳥取については理由は異なる。図で表示した小数点一桁の数字で減少率が縮小したのは、鳥取、島根、長崎、岩手の4県のみである。これらの県は高齢化率も全国上位であり、自然減は全国に先立って前期からすでに大きな影響を及ぼしており、そのため、社会減の幅が小さくなった分だけ今期にかけて減少率が縮まったのだと考えられよう。移住促進策の効果の側面がどのくらいあるかは分からない。

前期より今期の方が不調な地域では、福島は、東日本大震災と原発被害の影響である点のはっきりしている。しかし、同じ東日本大震災の被災県である岩手、宮城の人口動向は減少率の縮小であり福島とは異なっている。やはり原発被害の要因が勝っていると考えられる。さらに、神奈川、千葉、滋賀、茨城などの大都市圏周辺部の増加率の大きな低下については、大都市圏中心

部への人口の都心回帰が影響している結果ではないかと考えられる。

このように分析してみると、地域別の人口動向は、よりクリアに理解できるのではないだろうか。

「本川裕のデータは語る」のコーナーは今回で最終回である。実例に基づきデータ・グラフの作成法について解説してきたが、お役に立てたか、やや心もとない。最後に、約1年間、お付き合いいただいたことに感謝しながらお別れします。どうもありがとうございました。



この記事の著者

**本川裕**

アルファ社会科学株式会社 主席研究員

アルファ社会科学(株) 主席研究員。あらゆるジャンルの統計データをユニークな視点でグラフィック化した人気サイト「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)を主宰。2004年のスタートから、毎週2件のデータ更新を行い、現在1,200件を超える統計グラフと解説は、1日1万件以上のアクセスがある。東京大学農学部農業経済学科卒、(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て現職。立教大学兼任講師。1951年神奈川県生まれ。著書『統計データはおもしろい！—相関図でわかる経済・文化・世相・社会情勢のウラ側—』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる！—棒グラフから世界と社会の実像に迫る—』(技術評論社、2012年)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解 (日経プレミアシリーズ223)』(日本経済新聞出版社、2013年)。